

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年1月23日
【事業年度】	第30期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社テー・オー・ダブリュー
【英訳名】	TOW CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 治
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
【電話番号】	03（3502）8887（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木村 元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
【電話番号】	03（3502）8887
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木村 元
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年9月26日に、第30期事業年度（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）に係る有価証券報告書（証券取引法第24条第1項に基づく報告）を提出いたしましたが、記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

（連結損益計算書関係）

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

（損益計算書関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	45,465	<u>427,551</u>	<u>268,055</u>	<u>501,036</u>	78,159
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	50,387	<u>101,596</u>	<u>42,211</u>	<u>49,440</u>	64,497

(注) <略>

(訂正後)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	45,465	<u>425,597</u>	<u>268,148</u>	<u>501,399</u>	78,159
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	50,387	<u>103,551</u>	<u>42,118</u>	<u>49,077</u>	64,497

(注) <略>

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	S P戦略本部長	舛森 丈人	昭和35年3月6日	平成2年10月 株式会社丹青社入社 平成15年10月 当社入社 平成17年7月 S P戦略本部副本部長 平成18年7月 S P戦略本部長 平成18年8月 取締役S P戦略本部長就任(現任)	160

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	S P戦略本部長	舛森 丈人	昭和35年3月6日	平成2年10月 株式会社丹青社入社 平成15年10月 当社入社 平成17年7月 S P戦略本部副本部長 平成18年7月 S P戦略本部長 平成18年9月 取締役S P戦略本部長就任(現任)	160

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		131,100		127,620	
2. 従業員給料		96,906		119,388	
3. 役員賞与引当金繰入額		-		24,500	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		9,715		9,915	
5. 減価償却費		11,777		11,214	
6. 支払手数料		81,348		83,271	
7. その他		282,617	613,465	291,396	667,306
			5.7		5.4
営業利益			771,828		781,499
			7.2		6.3
営業外収益					
1. 受取利息		7		8	
2. 受取配当金		636		1,382	
3. 投資事業組合分配金		23,063		17,926	
4. 雑収入		6,236	29,942	4,981	24,299
			0.3		0.2
営業外費用					
1. 支払利息		7,527		6,551	
2. 手形等売却損		6,768		5,464	
3. コミットメントフィー		-		3,107	
4. 保険解約損		-		4,105	
5. 雑損失		5,165	19,461	2,481	21,709
			0.2		0.1
経常利益			782,310		784,088
			7.3		6.4

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		131,100		127,620		
2. 従業員給料		96,906		119,388		
3. 役員賞与引当金繰入額		-		24,500		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		9,715		9,915		
5. 交際費		-		<u>70,190</u>		
6. 減価償却費		11,777		11,214		
7. 支払手数料		81,348		83,271		
8. その他	<u>2</u>	282,617	613,465	<u>221,205</u>	667,306	5.4
営業利益			771,828		781,499	6.3
営業外収益						
1. 受取利息		7		8		
2. 受取配当金		636		1,382		
3. 投資事業組合分配金		23,063		17,926		
4. 受取受講料	<u>2</u>	<u>1,092</u>		-		
5. 保険事務手数料		1,499		<u>1,463</u>		
6. 雑収入		<u>3,644</u>	29,942	<u>3,517</u>	24,299	0.2
営業外費用						
1. 支払利息		7,527		6,551		
2. 手形等売却損		6,768		5,464		
3. コミットメントフィー		<u>2,859</u>		<u>3,218</u>		
4. 保険解約損		-		4,105		
5. 雑損失		<u>2,305</u>	19,461	<u>2,370</u>	21,709	0.1
経常利益			782,310	7.3	784,088	6.4

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
その他流動負債の増加額		270,009	7,860
役員賞与の支払額		22,700	24,400
その他		-	5,085
小計		<u>895,959</u>	262,256
利息及び配当金の受取額		643	1,391
利息の支払額		7,527	6,551
法人税等の支払額		388,037	335,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>501,036</u>	78,159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		17,390	38,504
無形固定資産の取得による支出		17,152	3,147
投資有価証券の取得による支出		1,701	21,268
投資有価証券の売却による収入		109,876	-
投資事業組合からの分配による収入		30,224	31,528
従業員貸付金の増加による支出		670	1,100
従業員貸付金の回収による収入		1,100	810
その他投資の増加額		68,380	50,514
その他投資の減少額		<u>13,533</u>	17,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>49,440</u>	64,497

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
その他流動負債の増加額		270,009	7,860
役員賞与の支払額		22,700	24,400
その他		362	5,085
小計		<u>896,321</u>	262,256
利息及び配当金の受取額		643	1,391
利息の支払額		7,527	6,551
法人税等の支払額		388,037	335,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>501,399</u>	78,159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		17,390	38,504
無形固定資産の取得による支出		17,152	3,147
投資有価証券の取得による支出		1,701	21,268
投資有価証券の売却による収入		109,876	-
投資事業組合からの分配による収入		30,224	31,528
従業員貸付金の増加による支出		670	1,100
従業員貸付金の回収による収入		1,100	810
その他投資の増加額		68,380	50,514
その他投資の減少額		<u>13,171</u>	17,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>49,077</u>	64,497

表示方法の変更

(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度末76,619千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当連結会計年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度末の連結貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、82,137千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当連結会計年度末における金額が資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p><u>営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」は2,859千円であります。</u></p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度末76,619千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当連結会計年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度末の連結貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、82,137千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当連結会計年度末における金額が資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 営業外費用の「雑損失」に含めておりました「コミットメントフィー」は、当連結会計年度における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」は2,040千円であります。</p> <p>3. _____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「交際費」は、当連結会計年度における金額が販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「交際費」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「交際費」は59,327千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 営業外費用の「雑損失」に含めておりました「保険解約損」は、当連結会計年度における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外費用の「保険解約損」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「保険解約損」は362千円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)								
<p>1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,212</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,051千円	工具器具備品	2,833	リース資産	1,327	計	5,212	<p>1.</p>
建物及び構築物	1,051千円								
工具器具備品	2,833								
リース資産	1,327								
計	5,212								

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)								
<p>1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,212</td> </tr> </table> <p>2.</p>	建物及び構築物	1,051千円	工具器具備品	2,833	リース資産	1,327	計	5,212	<p>1.</p> <p>2. 当社は、当中間連結会計期間より、イベントプランナーズスクールに関わる収益と費用を営業外損益で処理することといたしましたが、当該損益は、採用や広告宣伝業務に関連して発生する側面が強くなっており、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の「その他」で純額処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ1,278千円減少し、営業利益は1,278千円増加しております。</p>
建物及び構築物	1,051千円								
工具器具備品	2,833								
リース資産	1,327								
計	5,212								

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		10,372		11,326			
2. 役員報酬		131,100		127,620			
3. 給料手当		79,706		98,962			
4. 賞与		12,172		13,939			
5. 役員賞与引当金繰入額		-		24,500			
6. 退職給付費用		5,169		4,576			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,715		9,915			
8. 法定福利費		24,692		34,795			
9. 交際費		59,317		70,163			
10. 旅費交通費		15,648		16,105			
11. 減価償却費		11,618		10,986			
12. 賃借料		25,385		25,409			
13. 通信費		5,213		3,860			
14. 消耗品費		13,580		13,151			
15. 支払手数料		76,951		81,550			
16. 貸倒引当金繰入額		300		-			
17. その他		112,005	592,948	5.6	101,271	648,135	5.5
営業利益			740,360	7.0		733,602	6.2
営業外収益							
1. 受取利息		7		8			
2. 受取配当金	1	16,636		16,882			
3. 投資事業組合分配金		23,063		17,926			
4. 業務受託手数料	1	3,000		1,800			
5. 雑収入		6,235	48,942	0.5	4,964	41,582	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		7,527			6,106		
2. 手形等売却損		6,768			5,253		
3. コミットメントフィー		-			3,107		
4. 雑損失		5,165	19,461	0.2	4,070	18,537	0.2
経常利益			769,841	7.3		756,646	6.4

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		10,372			11,326		
2. 役員報酬		131,100			127,620		
3. 給料手当		79,706			98,962		
4. 賞与		12,172			13,939		
5. 役員賞与引当金繰入額		-			24,500		
6. 退職給付費用		5,169			4,576		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,715			9,915		
8. 法定福利費		24,692			34,795		
9. 交際費		59,317			70,163		
10. 旅費交通費		15,648			16,105		
11. 減価償却費		11,618			10,986		
12. 賃借料		25,385			25,409		
13. 通信費		5,213			3,860		
14. 消耗品費		13,580			13,151		
15. 支払手数料		76,951			81,550		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
16. 貸倒引当金繰入額		300			-		
17. その他	3	112,005	592,948	5.6	101,271	648,135	5.5
営業利益			740,360	7.0		733,602	6.2
営業外収益							
1. 受取利息		7			8		
2. 受取配当金	1	16,636			16,882		
3. 投資事業組合分配金		23,063			17,926		
4. 業務受託手数料	1	3,000			1,800		
5. 受取受講料	3	1,092			-		
6. 保険事務手数料		1,499			1,463		
7. 雑収入		3,643	48,942	0.5	3,500	41,582	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		7,527			6,106		
2. 手形等売却損		6,768			5,253		
3. コミットメントフィー		2,859			3,218		
4. 雑損失		2,305	19,461	0.2	3,960	18,537	0.2
経常利益			769,841	7.3		756,646	6.4

表示方法の変更

(訂正前)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 投資事業有限責任組合への出資(当事業年度末76,619千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当事業年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度末の貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、82,137千円であります。</p> <p>2. 前事業年度末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当事業年度末における金額が資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>(損益計算書)</p> <p><u>営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は2,859千円であります。</u></p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 投資事業有限責任組合への出資(当事業年度末76,619千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当事業年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度末の貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、82,137千円であります。</p> <p>2. 前事業年度末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当事業年度末における金額が資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. <u>営業外費用の「雑損失」に含めておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は2,040千円であります。</u></p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. _____</p>

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																		
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">1,034,906千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,061千円</td> </tr> </table>	外注費	1,034,906千円	受取配当金	16,000千円	業務受託手数料	3,000千円	工具器具備品	1,733千円	リース資産	1,327千円	計	3,061千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">857,996千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,500千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	外注費	857,996千円	受取配当金	15,500千円	業務受託手数料	1,800千円
外注費	1,034,906千円																		
受取配当金	16,000千円																		
業務受託手数料	3,000千円																		
工具器具備品	1,733千円																		
リース資産	1,327千円																		
計	3,061千円																		
外注費	857,996千円																		
受取配当金	15,500千円																		
業務受託手数料	1,800千円																		

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																		
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">1,034,906千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,061千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	外注費	1,034,906千円	受取配当金	16,000千円	業務受託手数料	3,000千円	工具器具備品	1,733千円	リース資産	1,327千円	計	3,061千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">857,996千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,500千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 当社は、当中間会計期間より、イベントプランナーズスクールに関わる収益と費用を営業外損益で処理することといたしましたが、当該損益は、採用や広告宣伝業務に関連して発生する側面が強くなっており、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」で純額処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ1,278千円減少し、営業利益は1,278千円増加しております。</p>	外注費	857,996千円	受取配当金	15,500千円	業務受託手数料	1,800千円
外注費	1,034,906千円																		
受取配当金	16,000千円																		
業務受託手数料	3,000千円																		
工具器具備品	1,733千円																		
リース資産	1,327千円																		
計	3,061千円																		
外注費	857,996千円																		
受取配当金	15,500千円																		
業務受託手数料	1,800千円																		